

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		J A 佐野農業まつり支援事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	06	01	02	J A 佐野農業まつり支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和57年度 ~		事業分類
						市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市における農業の振興と農畜産物の自給安定を図るため、農業まつりを通じ農業生産意欲の向上・生産組織の強化と併せて商工業との連携、生産者と消費者との交流を深めることを目的とする。		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		実行委員会出席回数	回	-	-	1	1	1		
		品評会出席回数	回	-	-	1	1	1		
	反省会出席回数	回	-	-	1	1	1			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
J A 佐野農業まつり実行委員会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		補助した団体数	団体	-	-	1	1	1		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
目的	①佐野市の農産物について理解を深めてもらう。 ②生産者、生産団体と消費者との交流を深める。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			まつりの来場者数	人	目標	-	-	35,000	35,000	35,000
					実績	-	-			
					目標					
				実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
①販売農家の経営が安定している。 ②規模が拡大している。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	22.6	
				実績	20	20.5				
		施設園芸取扱量	t	目標	1,430	1,420	1,425	1,430	1,435	
				実績	1,200					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	JA佐野農業まつり支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業生産意欲の向上、生産組織の強化とあわせて、農工商との親睦と連携を深めることを目的に、昭和57年に農業まつりがスタートした。本補助金も支援を目的に新年度から交付している。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農畜産物等に関する安全性や地産地消、食と健康についての関心が高まる一方、担い手の高齢化等、農業後継者不足の問題が深刻化し、その解消へ向け様々な方策が必要とされている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（コストの見直し）	

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
JA佐野農業まつり中止による。			

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	新規事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	06	01	02	コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市農業者原油価格・物価高騰対策補助金要綱						総合戦略	該当なし

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
原油価格の高騰に伴う燃料、飼料、資材等の価格上昇により経営に大きな影響を受けている農業者(個人、法人)に対し、負担軽減を図ることを目的に補助金を交付する。				申請件数(214件)						
				内訳 認定農業者(個人) 88件						
				(法人) 11件 施設園芸・畜産(個人) 105件 (法人) 10件						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				申請件数(個人)	件	-	193	-	-	-
				申請件数(法人)	件	-	21	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
農業従事者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				認定農業者	人	-	235	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
安定した農産物(施設園芸)の取り扱い				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設園芸取扱量	t	目標	-	1,420	-	-
						実績	1,206			
						目標				
						実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
安定した農産物の販売				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物販売金額	億円	目標	-	21.4	-	-
						実績	20.5			
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	30,929	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	4	0	0	0	
	一般財源	千円	0	1	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	30,934	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び報酬	29,750		
						886		
				共済費	166			
				職員手当等	91			
		旅費	41					
人件費	職員従事工数	人工	0	3	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	21,861	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	52,795	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	コロナ禍における農業者原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国庫補助事業であり、国からの実施例などの案内もあった。また、栃木県においても、同様な事業を実施しており、本市が実施するきっかけとなっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	燃料、飼料、資材等の高騰は、農業従事者にとって大きな痛手となっており、深刻な問題となっている。国や県においても対応すべき問題ととらえており、早急な対応を必要としている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業従事者より燃料、飼料、資材等の高騰に伴う支援についての相談があった。同時期に県及び近隣市においても同様な支援事業を行うとの話があり、本市においても検討し実施することとなった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成28年度 ~			
根拠法令・条例等		園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業実施要領						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
園芸生産の拡大を目指して事業に取り組む農業団体に、収量増加に必要な施設整備に対して支援を行う。				☆パイプハウス他栽培用施設一式 申請件数 1件								
				☆循環扇他 申請件数 4件								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				受益者数	人		5	5	5	5		
補助対象面積	a		114	110	110	110						
総事業費	千円		24,327	24,327	24,327	24,327						
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
園芸農家				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
施設園芸・果樹栽培農家数				戸			131	131	131	131		
販売農家数(農林業センサス)				戸			1,015	1,015	1,015	1,015		
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
園芸作物の生産・販路拡大を促進し、農家の経営安定を図る。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設園芸取扱量		t	目標	1,430	1,420	1,425	1,430	1,435
							実績	1,200	1,206			
							目標					
							実績					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設園芸取扱量		t	目標	1,430	1,420	1,425	1,430	1,435
							実績	1,200	1,206			
							目標					
							実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)		R4年度(実績)		R5年度(目標)		R6年度(目標)		R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	17,375		7,509		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	17,375		7,509		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	7,509						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,702		14,796		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	県の園芸大国とちぎづくり推進事業実施要領に基づき、園芸作物の品質向上及び安定出荷を図り、ブランド力の構築と産地化、生産農家の所得向上を目指すため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		梨天敵資材普及促進支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	03	梨天敵資材普及促進支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成30年度 ~ 令和4年度			
根拠法令・条例等		梨天敵資材普及促進支援事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
佐野ブランド認証品となっている梨につくハダニが付き、葉が食べられてしまうと結実しない。梨の生産振興、農家所得の向上を図るため、ハダニの天敵となる資材購入に対して支援を行う。					事業主体のJA佐野果樹部会に対して、補助金の手続きを行った。							
					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					補助金交付手続	件	1	1	-	-	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
JA佐野果樹部会					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					JA佐野果樹部会会員	人	43	43	-	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
農家の経営の安定、農産物の生産振興を図る。					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					梨の取扱量	トン	目標	76	76	-	-	-
							実績	76	61			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
施設園芸、果樹栽培の作付拡大等を進める。					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					施設園芸取扱量	t	目標	1,430	1,420	-	-	-
							実績	11,200	1,206			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	400	400	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	400	400	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	400		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,727	7,687	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	梨天敵資材普及促進支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	梨につくハダニ対策に農家が頭を痛めている。数年前から梨の新品種である「おりひめ」の生産も始まっているが、ハダニによる被害が深刻な問題となっている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	安全・安心な農産物を提供する観点からハダニ剤の散布を減らすことは大切である。また、近年では、化学農業に対するハダニの感受性低下が問題となっているため、環境負荷の小さいハダニ対策が求められる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	J A 佐野果樹部会から、深刻になりつつあるハダニ対策が必要であるとの話があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		



# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		病害虫防除支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	06	01	03	病害虫防除支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和53年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 稲病虫害広域集団防除事業実施要領								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
水稲病虫害の予防・駆除のため、広域集団防除を支援する。				(市の活動) 各協議会が実施した広域集団防除事業に対し、補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。 (広域防除協議会の活動) 無人ヘリ等による水稲広域集団防除を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				広域防除団体数	団体	7	7	7	7	7	
				広域防除実面積	ha	1,049.6	996.6	1,009	1,009	1,009	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①水稲作付農家 ②水田 (水稲) 〈補助対象団体〉稲病虫害地域防除協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				防除実施農家	戸	606	567	567	567	567	
				基準水田面積	ha	3,270	3,263	3,264	3,264	3,264	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
水稲の安定生産と品質の向上を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				反収 (県南部)	kg/反	目標 実績	518 518				
				作況指数 (県南部)	%	目標 実績	102 102				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
広域での防除作業を実施することにより、病虫害被害を予防でき、出荷額の増加につながる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物販売金額	億円	目標 実績	21 20	21.4 20	21.8	22.2	22.6

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,000	3,000	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,000	3,000	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	3,000		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,327	10,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	病害虫防除支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	水稻の病害虫防除は、以前は個々もしくは小さな集団で実施していたものが、機械の大型化や進化などにより、より広域で実施できるようになった。被害拡大防止の点からも、広域実施が行われるようになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	なかなか個人で実施するのは難しく、環境に配慮する点からも、一斉実施のほうが現実的となっている。 また、合併により、平成17年度からは田沼・葛生地区も対象となった。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	薬剤散布に関する安全性への関心が高まり、散布する薬剤の内容、人体への影響等に関する問い合わせが、市及び事業実施主体に寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		I P M実践産地支援事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	新規事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	農産物の生産振興				任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	06	01	03	I P M実践産地支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし	
							総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		I P M実践産地支援事業実施要領							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
農産物の安全性に関する消費者の関心の高まりや、薬剤抵抗性・耐性を有する難防除性病害虫・雑草の発生等に対応するため、産地におけるI P M（総合的病害虫・雑草管理）の実践を支援する。				申請方法の変更により実績なし。 当初 申請者⇒市⇒県 変更 申請者⇒県							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				マニュアル作成	部	-	-	-	-	-	
				補助金交付手続き	式	-	-	-	-	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
I P Mの実践に関心がある生産組織（佐野農業協同組合母部会）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				事業対象となる生産組織	団体	-	1	-	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
事業の実施によりI P Mを実践する生産組織の増加を図る。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				I P M実践に取り組んだ生産組織	団体	目標	-	1	-	-	-
						実績	-	1			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
施設園芸取扱量				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設園芸取扱量	トン	目標	-	1,420	-	-	-
						実績	-	1,206			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,287	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	I P M実践産地支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	I P Mの実践により、農産物の安全性に関する消費者の関心の高まりや薬剤抵抗性・耐性を有する難防除病害虫・雑草の発生等に対応すべく、令和4年度より実施することとした。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近年、農業への耐性を有する病害虫や雑草が発生している。そのため、あらかじめ病害虫・雑草が発生しにくい栽培環境を整え、防除が必要な場合には化学農薬だけに依存せず、生物的防除・物理的防除等の適切な手段を総合的に講じる必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		農業用廃ビニール処理対策支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	農業用廃ビニール処理対策支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市農業用廃ビニール処理対策費支援事業費補助金交付要領						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づき使用済農業用生産資材 (農業用廃ビニール等) の野焼き・不法投棄等不適切処理を防止し、健全な園芸産地の育成を図るために廃棄物の回収・再生処理を指導・支援する。もって循環型社会の実現に寄与する。				(市の活動)						
				佐野市園芸振興協議会に補助金を交付した。年2回の廃ビニール回収作業に参加。						
				(佐野市園芸振興協議会の活動)						
				農業用廃ビニールの回収を年2回 (7月、11月) 実施し、81.3トン回収し、業者にその後の処理を委託した。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付手続	件	1	1	1	1	1
				廃ビニール回収処理実施回数	回	2	2	2	2	2
				廃ビニールの回収処理量	トン	83	81	81	81	81
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
農業者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				排出農家数 (延農家数)	人	311	312	312	312	312
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①不法投棄・不法な野焼き等の防止										
②適正処理によるごみの発生抑制と環境保全が図られる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				廃ビニールの野焼き苦情件数	件	目標 0	0	0	0	0
				廃ビニールの不法投棄苦情件数	件	実績 0	0	0	0	0
						目標 0	0	0	0	0
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				施設園芸取扱量	トン	目標 1,430	1,420	1,425	1,430	1,435
						実績 1.2	1,206			
						目標 実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	800		800		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	800		800		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	800						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,127		8,087		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	農業用廃ビニール処理対策支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	農業用廃ビニールの野焼きに対する周辺住民からの苦情や施設園芸農家からの要望により平成5年度から開始された。また、平成13年4月から廃棄物処理法改正により、廃プラスチックの適正処理が義務づけされた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	当初は野焼きが行われていたが、現在は農業者の意識変化や事業の継続実施により、野焼き・不法投棄が減少し、回収量も安定している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	処理業務の委託は、処理費用が安価であっても不適切な処理をする業者も見られるので、収集運搬業の許可を持つ適正な業者選定が必要。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市農業再生協議会参画事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	03	佐野市農業再生協議会参画事業	事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 経営所得安定対策等実施要綱・経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 需要に応じた米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図るため、水田の利活用の強化に取り組む佐野市農業再生協議会の活動に加わり、水田農業の構造改革を推進する。 この佐野市農業再生協議会は、「経営所得安定対策」の本市における円滑な実施に事務協力する組織です。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
		(市の活動) 佐野市農業再生協議会に負担金の支出を行った。 (佐野市農業再生協議会の活動) 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需要調整、経営所得安定対策等に関する事務を行った。								
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		水田農家数	戸	4,761	4,590	4,591	4,591	4,591		
基準水田面積	ha	3,270	3,263	3,264	3,264	3,264				
配分面積	ha	1,621	1,430	1,430	1,430	1,430				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市職員 (この協議会の範囲で関係する職員) 市内の水田農業者 (支援対象団体) 佐野市農業再生協議会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		水田農家数	戸	4,761	4,590	4,591	4,591	4,591		
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		水稲作付面積/基準水田面積	%	目標	実績					
		水稲作付面積/配分面積	%	目標	実績	37.9	33.75			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
需要調整等により所得の安定化等も図られる。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		農産物販売金額	億円	目標	実績	21	21.4	21.8	22.2	22.6
				目標	実績	20	20			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,200		2,200		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	2,200		2,200		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	2,200						
	人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,854		16,774		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市農業再生協議会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	需要に応じた米づくりを推進するため、生産調整方針の適切な運営等、事務の執行について、行政が主体であったものを、地域協議会主体へ移行した。H22年度に生産戸別所得補償 <sup>ア</sup> ル対策、H23年度に農業者戸別補償制度、H25年度からは、経営所得安定対策に変更した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市農業再生協議会支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	06	01	03	佐野市農業再生協議会支援事業		実施方法	直営
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~		事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 経営所得安定対策等実施要綱・経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱・佐野市補助金交付規則								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方） 需要に応じた米づくりの推進を通じて水田農業経営の安定と発展を図るため、水田の利活用の強化に取り組む佐野市農業再生協議会の活動に加わり、水田農業の構造改革を推進する。 この佐野市農業再生協議会は、「経営所得安定対策」の本市における円滑な実施に事務協力する組織です。				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
				（市の活動） 佐野市農業再生協議会に補助金の支出を行った。 （佐野市農業再生協議会の活動） 年2回の総会及び幹事会の開催、米の需要調整、経営所得安定対策等に関する事務を行った							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		水田農家数	戸	4,671	4,590	4,591	4,591	4,591			
		基準水田面積	ha	3,270	3,263	3,264	3,264	3,264			
		配分面積	ha	1,621	1,430	1,430	1,430	1,430			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				水田農家数	戸	4,671	4,590	4,591	4,591	4,591	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
主食用米の生産目標数量内に作付を抑制する。 経営所得安定対策への加入者を増加させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				水稲作付面積／基準水田面積	%	目標					
				水稲作付面積／配分面積	%	実績	37.9	33.75			
需要調整等により所得の安定化等も図られる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	22.6
						実績	20	20.5			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	6,838		8,282		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	6,838		8,282		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,282						
	人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0
	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21,492		22,856		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市農業再生協議会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	需要に応じた米づくりを推進するため、生産調整方針の適切な運営等、事務の執行について、行政が主体であったものを、地域協議会主体へ移行した。H22年度に生産戸別所得補償 <sup>ア</sup> ル対策、H23年度に農業者戸別補償制度、H25年度からは、経営所得安定対策に変更した
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国で定めた経営所得安定対策の制度内容が毎年少しずつ変更されていることに伴い、米等に関する政策も変更されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	農業者から制度の変更など、正確かつ迅速な情報の提供を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		環境保全型農業直接支払事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	06	01	03	環境保全型農業直接支払事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成23年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等 栃木県環境保全型農業直接支援対策費補助金交付要領							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）								
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）		令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動に対して直接支援を行う。 （交付額）10aあたり・国費6,000円、県費3,000円、市費3,000円 国費・県費分は、市費分と合わせて対象者へ交付		（市の活動） 事業実施へ向けた取組団体への指導。 補助金の交付手続きを行い、補助金を交付。 （協議会の活動） 事業実施に向けた会員同士の協議、総会開催。 事業取り組み、補助金申請、事業報告、補助金請求。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		事業取組農業者団体数	件	1	1	1	1	1
		対象団体の全耕作農地 有機農業取組作物の種類	a 種類	662 17	648 20	800 16	800 16	800 16
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）								
環境への負担低減に取り組む農家		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		有機農業対象農地	a	653	648	648	648	648
		対象団体加入農業者等数	戸	6	6	6	6	6
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）								
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		事業取組農業者団体数	件	目標 実績	1 1			
		対象農地/事業対象農業者団体の全耕作農地	%	目標 実績	98 100			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）								
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		施設園芸取扱量	トン	目標 実績	1,430 1,200	1,420 1,206	1,425	1,430 1,435

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	588	583	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	196	195	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	784	778	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	778		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,111	8,065	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	環境保全型農業直接支払事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年度、国の環境保全型農業直接支援対策事業により、環境負荷低減を目指すため有機農業などの支援が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	有機農業生産者に当事業が浸透しはじめ、申請者数も増加傾向にある。また、消費者間には安全性への関心が高まり、有機栽培農産物へのニーズが上昇している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事業者より申請手続きが複雑との声があり、より簡略化を求める意見が寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業				本年度担当課	農政課	
					前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	03	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成5年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市減農薬のための性フェロモン剤導入事業費補助金交付要領						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
市内で生産される果樹の品質向上及び安定生産を図るため、性フェロモン剤の導入を支援し、減農薬による環境保全型農業を推進する。				(市の活動) JA佐野果樹部会に対する補助金交付手続きを行い、補助金を交付した。							
				(JA佐野果樹部会の活動) 会員農家に対し、性フェロモン剤導入事業（25ha）を実施した。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		性フェロモン剤導入農家数	戸	23	21	21	21	21			
		性フェロモン剤使用面積	a	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500			
		性フェロモン剤使用量	本	18,090	16,280	16,280	16,280	16,280			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
JA佐野果樹部会員（果樹生産農家）				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				JA佐野果樹部会農家数	戸	43	43	43	43	43	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
目的	①減農薬栽培による品質の向上、安定生産、農作業の省力化を図る。			成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	②経営の安定、拡大を図る。			性フェロモン剤導入農家割合	%	目標	50	50	50	50	50
						実績	53.4	50			
						目標					
					実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				施設園芸取扱量	トン	目標	1,430	1,420	1,425	1,430	1,435
						実績	1,200	1,206			
						目標					
						実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	300	300	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	300	300	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	300						
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0				
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,627	7,587	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	環境保全型農業に対する取り組みの必要性や消費者の食の安全性に対するニーズの高まりを契機に平成5年度から開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	消費者の安全・安心な食品に対する要求は年々増えているため、減農薬の要望が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者からは継続の要望が強い。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市園芸振興協議会運営支援事業				本年度担当課	農政課		
						前年度担当課	農政課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業		
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業		
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	06	01	03	佐野市園芸振興協議会運営支援事業		事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成2年度 ~		市長公約	該当なし	
根拠法令・条例等		佐野市園芸振興協議会運営事業費補助金交付要領						総合戦略	該当なし

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
佐野市園芸振興協議会が実施する調査・研究、視察、PR活動等の各事業を支援し、園芸生産農家の資質向上及び園芸産地としての振興を図る。			(市の活動) 補助金の交付手続きを行い、補助金を交付した。								
			(協議会の活動) 総会、農業用廃ビニール回収処理、PR事業等を行った。 ※視察研修は、コロナ禍のため中止。								
			活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			農業用廃ビニール処理対策	回	2	2	2	2	2		
研修会・視察等回数	回	0	0	1	1	1					
PR事業回数	回	2	2	2	2	2					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市園芸振興協議会			対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
			加入する部会数		団体	9	9	9	9	9	
			部会の会員数		人	261	261	261	261	261	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
地域内における園芸作物の生産量の増大や品質向上に努めるため、佐野市園芸振興協議会が中心となって活動を円滑に推進させる。			成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			農業用廃ビニールの回収処理量		トン	目標	83	83	83	83	83
						実績	83	81			
			研修会参加者数		人	目標	20	20	20	20	20
実績	0	0									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。			上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
			施設園芸取扱量		t	目標	1,430	14,200	1,425	1,430	1,435
						実績	1,200	1,206			
						目標					
			実績								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	150		150		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	150		150		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	150						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,477		7,437		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市園芸振興協議会運営支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年9月に設立した佐野市首都圏農業確立推進協議会が園芸部門のみ活動していたことから、平成16年に現在の名称に変更した。運営費補助は平成2年より行われている。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	輸入作物が増大し、国内でも産地間の競争が激化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	園芸作物の振興について、JA佐野、及び各生産者部会が継続を希望している。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業				本年度担当課	農政課
								前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進					市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興					任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			実施方法	直営
	一般	06	01	03	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業			事業分類	参画事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 足利佐野めんめん街道推進協議会規約									

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
食をテーマとした新たな地域資源を掘掘し、文化や景観などと結び付けて栃木県のブランド化を図り、全国に発信するため、農産物や観光等の様々な産業分野の視点を活かして「食の街道」づくりを推進を目的とした協議会へ負担金を支出し、各種会議・研修会に参加し、地域活性化に取り組んでいる。				(市の活動) 足利佐野めんめん街道推進協議会に対して負担金を支払った。幹事会及び総会に参加した。他の会議は、書面決議で行った。 (協議会の活動) パンフレットの作成、PRイベントへの参加、研修会の実施等。							
										活動指標	単位
				会議等の開催	回	1	3	2	2	2	
見学体験ツアーの実施	回	0	1	2	2	2					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
足利佐野めんめん街道推進協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				参加団体数	団体	49	48	49	49	49	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
「足利佐野めんめん街道推進協議会」が自立した団体として地域の活性化を推進する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				会議等の開催	人	目標	22	22	22	22	22
						実績	22	22			
				見学体験ツアーの参加者数	人	目標	20	20	20	20	
						実績	0	18			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
中山間地域が活性化されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	22.6
						実績	20	20.5			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	100	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	100	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,427	7,387	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に栃木県の主導のもと、佐野・足利地区に「足利佐野めんめん街道」を創設して、県のイメージアップと地域活性化を推進するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民の「食」への関心がより一層高まり、「食」をテーマとした地域資源の見直しが盛んになっており、県においても「食」を中心としたプロモーションが図られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	佐野・足利地区の食文化のPRや、異業種間の交流など、協議会に参加する団体からは更なる事業発展へ期待が寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	06	01	03	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成20年度 ~		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等		とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会規約					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 食をテーマとした新たな地域資源を掘出し、文化や景観などと結び付けて栃木県のブランド化を図り、全国に発信するため、農産物や観光等の様々な産業分野の視点を活かして「食の街道」づくりを推進を目的とした協議会に負担金を支出し、会議や研修会、情報誌作成事業を行い、地域活性化に取り組んでいる。		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
		(市の活動) とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会に負担金の支出、会議出席を行った。総会を書面にて行った。							
		(とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会の活動) パンフレット、情報誌の作成、各種PR事業など。							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
会議等の開催	回	2	2	2	2	2			
ガイドマップ等の発行	回	1	2	2	2	2			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		参加団体数	団体	34	36	36	36	36	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
「とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会」の活動をとおり、農産物を活用した本市のイメージアップ、地域の活性化を推進する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		会議等の参加者数	人	目標	22	24	20	20	20
				実績	22	22			
		ガイドマップ等の発行部数	部	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
実績	25,000			25,000					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		施設園芸取扱量	t	目標	1,430	1,420	1,425	1,430	1,435
				実績	1,200	1,206			
				目標					
実績									

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	50	100	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	50	100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	100		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,377	7,387	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	とちぎ渡良瀬いちご・フルーツ街道推進協議会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に栃木県の主導のもと、安足、下都賀管内の市町、JA、観光農園等が参加する「とちぎ渡良瀬いちご・渡良瀬フルーツ街道」を設置され、農産物を活用した「食の街道」を設定し、県のイメージアップと地域活性化を推進するために始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	市民の「食」への関心がより一層高まり、「食」をテーマとした地域資源の見直しが盛んになった。県においても「食の街道」として、各エリアの特徴に合わせた共同プロモーションが求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	本事業は、エリアでの各地区の農産物のPRを通し、行政間の連携や異業種間の交流が図られており、参加団体等からは更なる事業発展へ期待が寄せられている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		佐野市畜産振興協議会支援事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	06	01	04	佐野市畜産振興協議会支援事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和49年度 ~		事業分類
						市長公約	
						総合戦略	
根拠法令・条例等 佐野市畜産振興協議会規約・佐野市補助金交付規則							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
佐野市畜産振興協議会の家畜防疫の強化、家畜衛生管理の徹底生産技術の向上及び経営の安定化を図る各種事業を支援し、本市畜産業の振興を推進する。				（市の活動） 畜産振興協議会の事務局としての事務、補助金の交付事務を行った。							
				（協議会の活動） 畜産業の振興のため、伝染病予防対策や防疫事業の推進、渡良瀬河川敷を活用した採草地育成事業、共励会の実施を行った。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				研修会・共励会の開催回数	回	2	2	2	2	2	
				消毒や害虫駆除の実施箇所数	箇所	10	10	10	10	10	
				伝染病検査や予防接種の数	箇所	1	1	1	1	1	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
佐野市畜産振興協議会				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協議会員の畜産農家	戸	19	19	19	19	19	
				協議会員の家畜数（牛・豚）	頭	550	550	550	550	550	
				協議会員の家畜数（鶏）	羽	83,400	83,400	83,400	83,400	83,400	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
家畜伝染病の発生を予防する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				伝染病の発生件数	件	目標	0	0	0	0	0
						実績	0	0			
				畜産公害の発生件数	件	目標	0	0	0	0	0
						実績	1	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
農業所得が向上する。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物販売金額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2	22.6
						実績	20	20.5			
						目標					
				実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	500	500	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	500	500	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	500		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,827	7,787	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	佐野市畜産振興協議会支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和49年度から佐野市酪農連絡協議会、佐野市肉用牛肥育振興組合、佐野市振興協議会、佐野市養鶏振興協議会が統合したことにより、畜産の振興を目的として事業に参画した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	畜産農家の減少などがあるものの、飼育規模の拡大、技術の高度化・専門化が進めていく必要がある。また、食料自給率の向上にあわせ、自給飼料の向上が求められてきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者からは、事業継続を望む意見あり。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県畜産協会参画事業				本年度担当課	農政課
						前年度担当課	農政課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	02	都市型農業の推進			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	農産物の生産振興			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	06	01	04	栃木県畜産協会参画事業		実施方法
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成13年度 ~		事業分類
							市長公約
							総合戦略
根拠法令・条例等		栃木県畜産協会定款					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
栃木県畜産協会の家畜防疫をはじめとする畜産振興事業に正会員として参画し、市内畜産業の推進を図る。		(市の活動) 栃木県畜産協会に負担金を支出						
		(栃木県畜産協会の活動) 経営指導事業として各種研修会や補助事業の実施、家畜衛生事業として予防接種ワクチンの購入費補助事業、肉畜価格の安定事業等を行った。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		会議等参加	回	1	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
畜産農家		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
(参画対象団体)		畜産農家	戸	19	19	19	19	19
栃木県畜産協会		家畜数 (牛・豚)	数	550	550	550	550	550
		家畜数 (鶏)	羽	83,400	83,400	83,400	83,400	83,400
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
家畜伝染病の発生を防止する。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		伝染病の発生件数	件	目標	0	0	0	0
				実績	0	0		
				目標				
				実績				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
農業所得が向上する。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		農産物出荷額	億円	目標	21	21.4	21.8	22.2
				実績	20	20.5		
				目標				
				実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	20	20	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	20	20	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	20		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,347	7,307	0	0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県畜産協会参画事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年4月に、栃木県畜産会、栃木県家畜畜産物衛生指導協会、栃木県肉畜安定基金協会が統合し、栃木県畜産協会となったことにより参画事業が開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	畜産農家は減少しているが、海外悪性伝染病が国内で発生するなど、家畜の防疫事業等の重要性は増している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成25年度から「公益社団法人」へ移行したが、当協会からは引き続き各市町の加入を求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				



## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		農地利用効率化等支援事業				本年度担当課	農政課	
						前年度担当課	農政課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	02 都市型農業の推進				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01 農産物の生産振興				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	06	農地利用効率化等支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		農地利用効率化等支援交付金実施要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農業における中心経営体等が、経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業用機械や施設の導入等について支援する。				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				調査回数	回	-	1	1	1	1	
				確認検査回数	回	-	3	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地域農業の担い手となる中心経営体				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中心経営体数				経営体	-	171	171	171	171	171	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
中心経営体の経営規模拡大や経営の多角化等を支援する				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				規模拡大、経営の多角化した経営体数	経営体	目標	-	5	5	5	5
						実績	-	3			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営が行えるようにする。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
農産物販売金額				億円	目標	-	21.4	21.8	22.2	22.6	
					実績	-	20.5				
施設園芸取扱量				t	目標	-	1,420	1,425	1,430	1,435	
					実績	-	1,206				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		8,420		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		8,420		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	8,420						
人件費	職員従事工数	人工	0		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		15,707		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	農地利用効率化等支援事業	本年度担当課	農政課
		前年度担当課	農政課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年に国の経営体育成支援事業実施要綱が制定され、本市としては、平成25年度に初めて採択されたことにより、開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農業経営者の減少や高齢化に伴い、担い手の経営規模の拡大や経営の多角化を図るための機械等の導入に対して、支援を行っていく必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	採択基準等が、年々厳しくなっているようなので、少しでも下げて補助が受け易くならないものかとの要望をいただいている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			向上した
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中	○			
	小				
	成果向上余地				